

# 岩見沢市公共施設等総合管理計画改訂版【概要】

## 1. 本計画の改訂の背景・目的

本市においては、多くの公共施設等の老朽化が進行し、今後多額の改修費が必要になると予測されています。

一方で、人口減少に伴う市税の伸び悩みや地方交付税の段階的な縮小等による厳しい財政状況により、全ての施設を保有していくことは困難となっています。

こうした課題に対応するため、平成28年に「岩見沢市公共施設等総合管理計画（期間30年間：平成28年度～令和27年度）」を策定し、公共施設マネジメントに取り組んできました。

本計画は、10年ごとに見直しを行うこととしていますが、国からの要請に基づき、記載事項の追加や公共施設等の基礎データの更新といった改訂を前倒しで行い、引き続き、施設総量の削減や維持管理費用の抑制に取り組んでいきます。

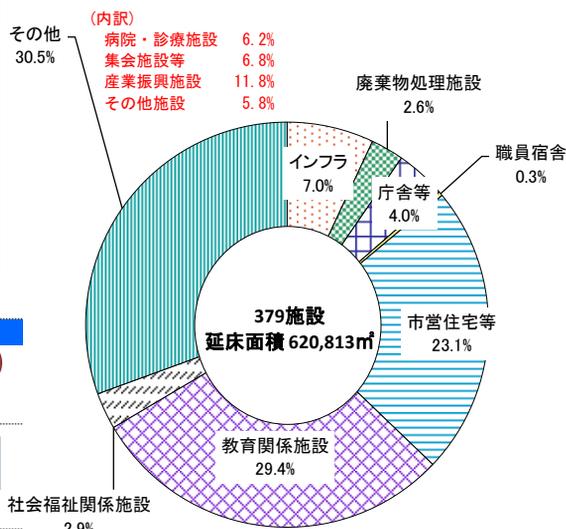
## 2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

### 公共施設の現状

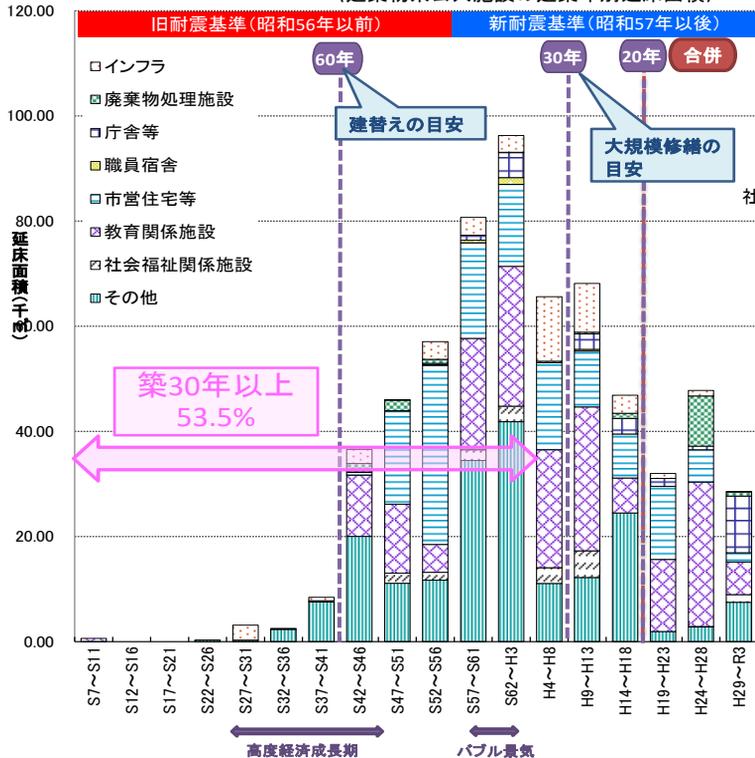
本市が保有する建築物系公共施設は、379施設、延床面積は約62万㎡となっており、その内訳としては、教育関係施設が約29%、市営住宅等が約23%と高い割合を示しています。

本市の建築物系公共施設において、築30年を経過した施設の割合は、全体の53.5%、築20年を経過した施設は、75.0%を占めています。  
建築物の標準的な耐用年数は60年、大規模修繕が必要な目安は築30年とされており、今後、建替え時期が到来する施設が増加することが見込まれます。

〈建築物系公共施設の延床面積割合〉  
※令和4年3月31日現在



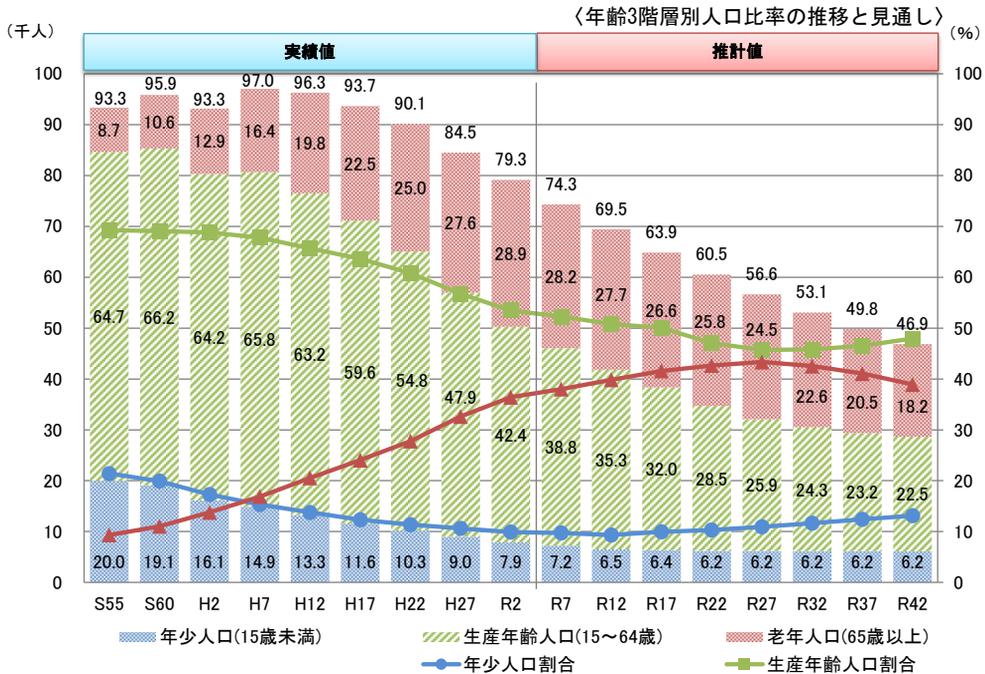
〈建築物系公共施設の建築年別延床面積〉



## 人口の見通し

- ・人口は平成7年から令和2年までの25年間で約17,700人減少
- ・令和42年には46,900人程度となる見通し

本市の総人口は、平成7年の97,042人をピークに減少に転じ、令和42年には46,900人程度となる見通しとなっており、人口減少を前提とした公共施設の総量や配置を検討していく必要があります。



## 市の財政状況

- ・自主財源の市税は歳入全体の14~17%程度
- ・厳しい財政状況が続く見込み

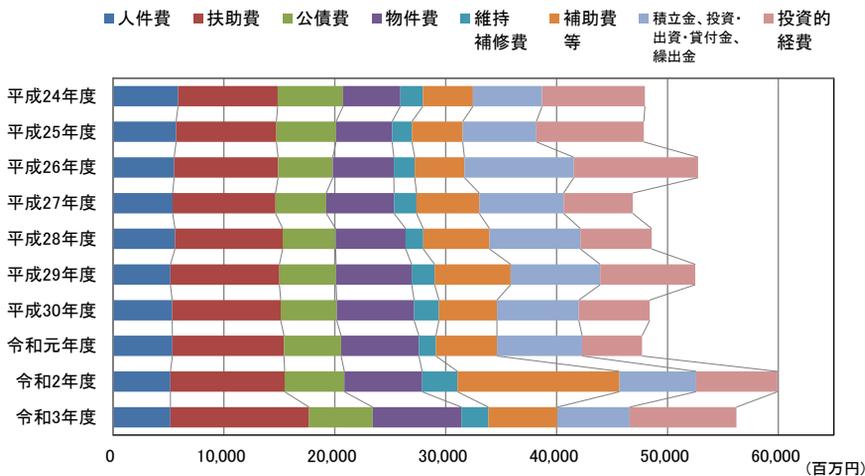
### 【歳入】

自主財源である市税は、平成24年度以降は、概ね85億円程度で推移し、歳入全体の14~17%に留まっており、**厳しい財政状況が続くことが見込まれます。**

### 【歳出】

人件費、扶助費、公債費といった義務的経費が全体の4割程度を占めており、経年的にみると、扶助費、投資的経費、維持補修費が微増傾向にあります。

歳出決算額の推移グラフ（実数）



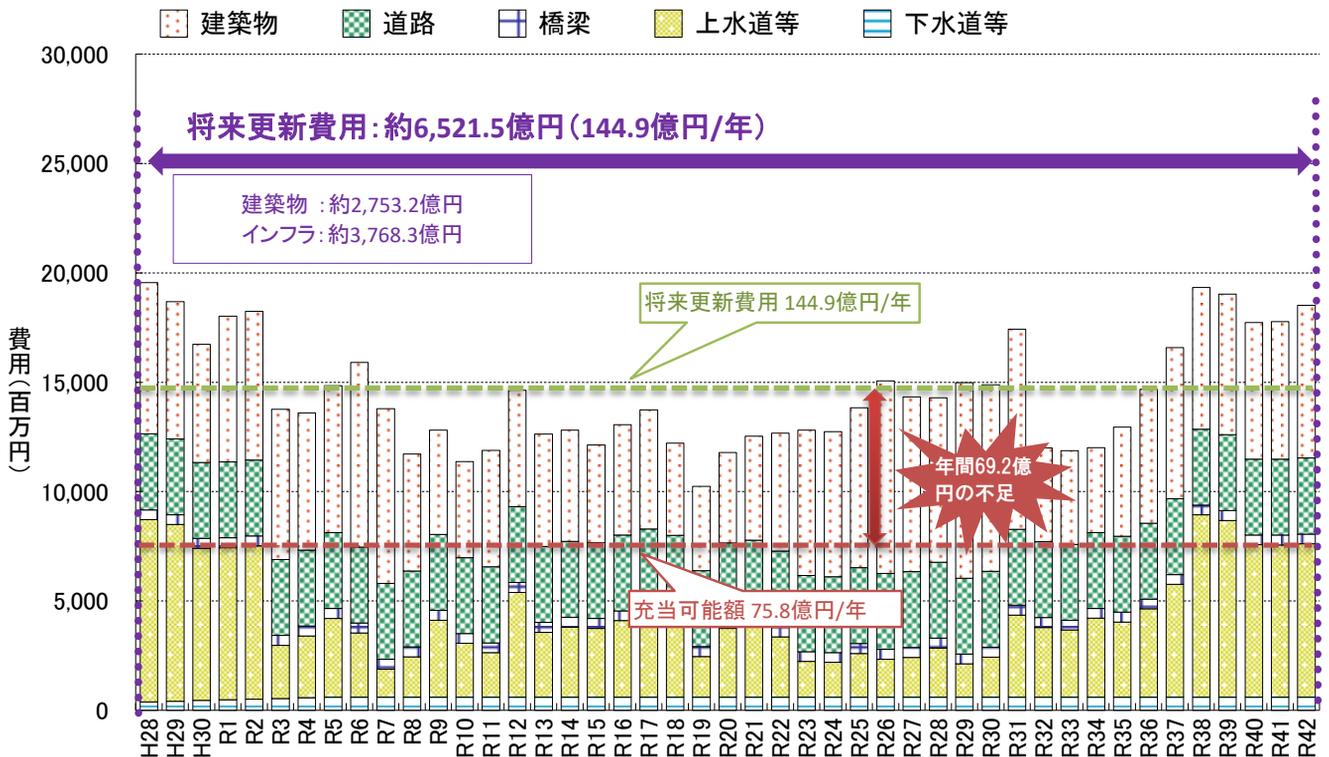
将来更新費用と  
充当可能額

- ・ 全ての公共施設等をそのまま維持しようとする約6,500億円必要
- ・ 年間で約69億円の収支不足

市が保有するすべての公共施設等（建築物系公共施設とインフラ系公共施設の合計）を維持しようとした場合の大規模修繕・更新等に要する費用（将来更新費用）の推計は、総額で約6,521.5億円、年平均で144.9億円となっています。これに対し充当可能額は年間75.8億円となり、年間約69億円の収支不足が見込まれることから、全ての公共施設を今後も維持し続けることは困難です。

<将来更新費用の推計と充当可能額>

会計区分		項目	費用[億円/年]	
将来更新費用	普通会計	建築物更新費用	52.8	
		道路更新費用	34.7	
		橋梁更新費用	4.5	
	公営企業会計	病院事業会計	建築物更新費用	4.2
		水道事業会計	建築物更新費用	0.8
			管路更新費用	38.6
		下水道事業会計	建築物更新費用	3.4
	管路更新費用		5.9	
合計			144.9	
充当可能額	普通会計	中長期財政計画の推計	50.0	
	公営企業会計	病院事業会計	施設更新費用の実績	5.1
		水道事業会計	施設更新費用の実績	9.8
		下水道事業会計	施設更新費用の実績	10.8
	合計			75.8
不足額			-69.2	



### 3. 公共施設等の総合的かつ計画的管理に関する基本的な方針

#### 数値目標

- ・公共施設の総床面積（約62万㎡）の30%（約19万㎡）削減を目標

本市の市民一人当たりの公共施設等の延床面積は、市町村合併の経緯もあり、人口規模や産業構造の類似する道内他市（千歳・恵庭・北広島・石狩）の平均と比較して、**約30%多い**状態となっています。



本計画では、これを一つの目安とし、計画期間内に建築物系公共施設の総床面積を**30%削減**することを目標として、必要な取組を進めていくこととしています。

#### 公共施設マネジメントの基本的な方針

##### (1) 施設維持に係るコストの抑制と財源確保

- ①総量の削減
- ②コストの抑制
- ③新たな財源の確保や民間資本の活用

##### (2) 安全性の確保と計画的な管理

- ①日常的、計画的な点検の実施
- ②残さない施設等の除却の推進
- ③耐震化の推進

##### (3) 市民ニーズの把握と変化に対する柔軟性

- ①市民ニーズの的確な把握
- ②変化に対して柔軟に対応できる施設づくり
- ③誰にでも使いやすい施設づくり・脱炭素化の推進

##### (4) 公共施設マネジメントの確実かつ継続的な推進

- ①管理体制の構築
- ②情報管理・共有のあり方
- ③計画の実効性の確保
- ④情報公開、住民参加